

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事業	101	職員人事・給与事業	中	事業	01	職員人事・給与事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		職員課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方公務員法			
根拠例規	有	坂井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例・規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市人材育成基本方針、坂井市職員研修計画ほか			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	1,409	1,367	1,480	42
	人件費	25,576	24,838	26,303	738
	総事業費	26,985	26,205	27,783	780
人 員	正職員	3.65 人	3.70 人	3.70 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	3.65 人	3.70 人	3.70 人	△ 0.05 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	26,985	26,205	27,783	780

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
職員の昇格や昇任、分限処分等の人事管理を適正に行うことにより、職員の仕事に対する意欲を向上させる。併せて、優秀な人材の確保と適正な職員数の確保を図るため、採用試験や昇任試験を実施する。

【事業の概要】

- 需用費 449 千円
 - 消耗品費（事務用品、書籍、追録代） 125 千円
 - 印刷製本費 324 千円
- 手数料 職員用ストラップクリーニング代 1 千円
- 委託料 採用試験問題、給与明細印刷処理委託 647 千円
- 負担金 昇任試験負担金 312 千円

・採用試験受験結果

職種	募集	受験者	倍率	採用
事務	18人	144人	8.0	18人
土木	2人	11人	5.5	0人

職種	募集	受験者	倍率	採用
事務	2人	14人	7.0	3人
保健師	2人	5人	2.5	2人
栄養士	1人	10人	10.0	1人
社会福祉士	1人	4人	4.0	1人
保育士	8人	23人	2.9	10人

第3・4回試験（H29.10.16、H30.1.7実施）

職種	募集	受験者	倍率	採用
土木(3)	若干名	2人	—	0人
学芸員(4)	若干名	17人	—	2人

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	定員適正化の職員数達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績			99.0	96.7	99.3
独自指標	達成率(%)			0.0	0.0	99.0	96.7	99.3
指標の説明		定員適正化計画の職員数の達成率						
指標	時間外勤務をした職員	人	目標	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
			実績			524.0	493.0	528.0
独自指標	達成率(%)			0.0	0.0	104.8	98.6	105.6
指標の説明		時間外勤務をした職員数						
指標	職員の時間外勤務時間数	時間	目標	49,000.0	49,000.0	49,000.0	49,000.0	49,000.0
			実績			76,778.8	62,485.0	53,544.0
独自指標	達成率(%)			0.0	0.0	156.7	127.5	109.3
指標の説明		職員の時間外勤務時間数						
指標			目標					
			実績					
	達成率(%)			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	平成29年度は、平成30年福井豪雪の対応により時間外勤務時間数が大幅に増加したが、各所管においても事務量がが増えて時間外勤務は増えてきている。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			職員数においては、計画的に採用しているが、時間外勤務時間が年々増加しているため、各所管における事務手続きの見直しなど事務の効率性を向上させることが必要。
これまでの見直しや改善等の実績	再任用職員採用については、これまでの経験や知識を活用することにより、行政効果や公務能力を向上させ、職員の負担軽減を図るため平成26年度より採用した。また、平成29年度より、夏期の朝型勤務（ゆう活）を推進し、早期退庁を促した。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成31年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	定員適正化計画に基づき、適正な職員数達成に努める。時間外勤務時間削減については、従前からの人事ヒアリングや自己申告制度を継続的に行い、適材適所の人員配置に努め、併せて再任用職員や育児休業代替職員の採用を行うことや朝型勤務の期間を再考することにより、時間外勤務削減を図る。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名（小事業）						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事業	151	職員研修事業	中	事業	01	職員研修事業		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		職員課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方公務員法			
根拠例規	有	坂井市職員研修規程			
関連計画・マニュアル	有	坂井市人材育成基本方針、坂井市職員研修計画ほか			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	4,289	4,488	4,815	△ 199
	人件費	4,204	4,028	4,268	176
	総事業費	8,493	8,516	9,083	△ 23
人員	正職員	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,493	8,516	9,083	△ 23

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
社会情勢の変化や多様化・複雑化する住民ニーズに的確に対応し、より良いサービスを提供できるよう効率的・効果的な研修を実施し、職員の資質向上と人材育成を図る。

【事業の概要】

○報償費	講師謝礼	160 千円
○旅費	研修時旅費	923 千円
○使用料及び賃借料	バス借上料・有料道路通行料	129 千円
○委託料	人事評価・働き方研修等委託料	469 千円
○負担金	自治研修所等研修負担金	2,608 千円

・研修実施状況

派遣研修	受講者	庁内研修	受講者
福井県自治研修所（階層別・パワーアップ）	385人	人事評価制度被評価者研修	135人
自治大学校	2人	人事評価制度評価者研修	12人
市町村アカデミー・国際文化アカデミー	8人	プレ大会おもてなし研修	198人
日本経営協会外	34人	管理職研修（ワーク・ライフ・バランス）	104人
		課長補佐級研修（働き方研修）	71人

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	自主研究グループ提案による改善事務事業数	個	目標	1	1	1	2	1
			実績			1	2	1
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		自主研究グループ提案による改善事務事業の数						
指標	自主研究参加数	人	目標	10	10	10	10	10
			実績			8	18	8
			達成率(%)	0.0	0.0	80.0	180.0	80.0
指標の説明		自主研究グループの参加者の人数						
指標	庁内研修開催数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績			8	8	7
			達成率(%)	0.0	0.0	400.0	400.0	350.0
指標の説明		庁内研修開催数						
指標	庁外研修受講者数（自治大学校・アカデミー）	人	目標	10	10	10	10	10
			実績			10	12	12
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	120.0	120.0
指標の説明		自治大学校、アカデミー研修の受講者数						
指標に基づく評価		自主研究及びグループ研究活動の支援を行い、行政課題の政策に取り組んできた。毎年度多くの自主研究参加者があり、引き続き自主研究グループを支援し、職員の資質向上に繋げていく。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			
	庁外研修については、毎年度10名程度の職員が参加しているが、女性職員の受講割合が比較的少ない。			
これまでの見直しや改善等の実績	特定事業主行動計画を策定し、女性職員の研修参加の促進を行った。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	坂井市職員研修計画や特定事業主行動計画に基づき、年度ごとに状況を把握し、市の状況や社会情勢に合った研修を実施していく。平成30年度に次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく「坂井市特定事業主行動計画」の計画期間が終了するため、行動計画を一体化し策定する予定。また、今後も女性職員を問わず全て職員が積極的に研修受講を行い、職員の人材育成を図る。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事	業	201	職員福利厚生事業	中	事	業	01	職員福利厚生事業
小	事	業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		職員課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方公務員法、地方公務員災害補償法、労働安全衛生法ほか			
根拠例規	有	坂井市一般職の職員の給与に関する条例ほか			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 職員の健康状態を把握し適正な健康管理に資するため、職員健康診断及び保健指導を行うと共に、がん検診や人間ドック等の健康増進事業を推進する。また、専門家によるメンタル相談窓口を開設し、職員の心の健康管理と快適な職場環境の形成を図る。

【事業の概要】

- 需用費 消耗品費（新規採用職員被服費） 309 千円
- 委託料 12,351 千円
- ストレスチェック、心理カウンセリング 645 千円
- 職員健康診断、職員がん検診 11,706 千円

・職員健康診断受診者数

区分	対象者数	受診者数	受診率
正職員他	593人	572人	96.5%
臨時職員	597人	553人	92.6%
合計	1,190人	1,125人	94.5%

・がん検診受診者数

種別	受診者数	種別	受診者数
大腸がん検診	849人	子宮がん検診	150人
前立腺がん検診	84人	乳がん検診	239人
胃がん検診	117人	胃がんリスク検査	152人

・人間ドック受診者数

種別	受診者数	種別	受診者数	種別	受診者数
1日ドック	99人	2日ドック	62人	脳ドック	62人

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	12,660	12,917	11,183	△ 257
	人件費	19,269	18,125	12,805	1,144
	総事業費	31,929	31,042	23,988	887
人員	正職員	2.75 人	2.70 人	1.70 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.75 人	2.70 人	1.70 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	6,510	6,942	2,646	△ 432
	一般財源	25,419	24,100	21,342	1,319

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	健康診断により発見された疾病数	人	目標	0	0	0	0	0
			実績			64	62	69
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		特定保健指導の受診人数						
指標 独自指標	健康診断受診率（臨時職員）	%	目標	100	100	100	100	100
			実績			92.6	92.2	91.7
			達成率(%)	0.0	0.0	92.6	92.2	91.7
指標の説明		臨時職員の健康診断受診率						
指標 独自指標	健康診断受診率（正職員）	%	目標	100	100	100	100	100
			実績			96.5	97.4	98.0
			達成率(%)	0.0	0.0	96.5	97.4	98.0
指標の説明		正職員の健康診断受診率（人間ドック受診者含む）						
指標 独自指標	ストレスチェック受検率	%	目標	100	100	100	100	
			実績			95.1	92.2	
			達成率(%)	0.0	0.0	95.1	92.2	0.0
指標の説明		ストレスチェックの受検率						
指標に基づく評価	健康診断（正職）の受診率は年々低下している。引き続き臨時職員を含め、健康診断受診率100%を目指し、職員の健康管理に努める。また、ストレスチェックの受検率は95.1%であった。職員に制度の周知を行い受検率の向上に繋げメンタルヘルス対策を行う。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			
	再任用保健師により、ストレスチェックや特定保健指導、メンタルヘルス研修等を専門的な知見で実施することができた。また、毎月実施している「こころの健康相談」を精神科医に変更し、予約制で実施した。			
これまでの見直しや改善等の実績	「坂井市職員ハラスメント防止に関する方針」を策定し、職員に周知を図った。また、保健師によるグループ研修では、実施回数を増やし、メンタルヘルスやハラスメントの研修を実施した。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度		
方向性の説明	職員の健康診断や人間ドック、がん検診、特定保健指導、ストレスチェックは継続して実施し、職員の健康管理に努める。心理カウンセリング事業に関しては、保健師や専門医等相談窓口を広く設置し、職員が相談しやすい環境づくりに努め、働きやすい職場づくりに取り組む。また、長時間勤務職員への医師（産業医）による面接指導を実施し、職員の健康管理に努める。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名（小事業）						
事業で得られたノウハウや気づき等						